

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月25日
【事業年度】	第98期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 文明
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377 - 2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377 - 2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	91,760	95,110	104,616	101,150	100,520
経常利益 (百万円)	3,080	1,992	2,294	2,054	2,364
当期純利益 (百万円)	1,179	771	1,282	657	400
包括利益 (百万円)	—	—	1,115	1,191	655
純資産額 (百万円)	32,243	32,699	33,531	34,362	34,651
総資産額 (百万円)	54,594	65,057	64,103	65,609	64,831
1 株当たり純資産額 (円)	1,342.88	1,360.70	1,393.92	1,426.98	1,437.15
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	49.15	32.15	53.54	27.47	16.72
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	49.11	32.08	53.35	27.35	16.62
自己資本比率 (%)	59.0	50.2	52.0	52.1	53.1
自己資本利益率 (%)	3.69	2.38	3.89	1.95	1.17
株価収益率 (倍)	15.50	22.02	11.67	19.87	32.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,770	905	8,232	975	6,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,111	7,502	3,048	4,531	4,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	490	5,288	3,411	189	2,353
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,217	4,281	5,808	1,894	2,137
従業員数 (人)	3,085	3,545	3,639	3,553	3,457
(外、平均臨時 雇用者数) (人)	(780)	(813)	(1,037)	(1,419)	(883)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	89,252	75,786	85,590	83,319	83,458
経常利益 (百万円)	3,305	1,149	1,714	1,118	2,241
当期純利益 (百万円)	1,612	723	1,100	711	980
資本金 (百万円)	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数 (千株)	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額 (百万円)	32,771	33,077	33,758	34,090	34,815
総資産額 (百万円)	56,452	60,537	62,007	63,139	62,238
1株当たり純資産額 (円)	1,364.96	1,376.52	1,408.90	1,421.15	1,450.06
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.21	30.17	45.94	29.75	40.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	67.16	30.11	45.78	29.62	40.70
自己資本比率 (%)	58.0	54.6	54.3	53.9	55.8
自己資本利益率 (%)	5.02	2.20	3.30	2.10	2.85
株価収益率 (倍)	11.34	23.47	13.60	18.35	13.34
配当性向 (%)	23.8	53.0	34.8	53.8	39.1
従業員数 (人)	1,694	1,842	1,854	1,834	1,738
(外、平均臨時 雇用者数) (人)	(406)	(357)	(282)	(322)	(297)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和15年11月	新潟県西蒲原郡燕町(現新潟県燕市)において、主として金属洋食器の製造を目的に、株式会社金岩工作所を設立
昭和19年11月	富士通信機製造(株)(現富士通(株))が全株式を引き受け、商号を「蒲原機械工業株式会社」に改称
昭和21年1月	電話機部品および交換機部品の納入を開始
昭和31年11月	表示装置の設計・製造・試験の一貫生産を開始
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡吉田町(現新潟県燕市吉田東栄町)に「吉田工場(現新潟工場)」を開設
昭和38年9月	東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に「矢野口工場(現東京工場)」を開設
昭和45年6月	商号を「蒲原機械電子株式会社」に改称
昭和46年11月	プレス金型の自主営業を開始
昭和47年6月	商号を「富士通機電株式会社」に改称
昭和49年8月	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和55年9月	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和57年4月	OA端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和63年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成8年6月	子会社 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESを設立
12月	子会社 (株)富士通機電ライフクリエイト(現株式会社ライフクリエイト)を設立
平成10年7月	子会社 FK-Mechatech Co., Ltd.(平成12年2月1日付でFKM Co., Ltd.へ改称)を設立
平成12年4月	子会社 富士通機電カスタムサービス(株)(平成14年7月1日付で富士通フロンテックカスタムサービス(株)に改称)を設立
平成13年12月	富士通(株)コンシューマトランザクション事業本部の開発製造部門を統合
平成14年4月	子会社 (株)プロダクトサービスエンタープライズを設立
7月	商号を「富士通フロンテック株式会社」に改称
〃	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成15年10月	子会社 富士通先端科技(上海)有限公司を設立
平成17年2月	富士通(株)より(株)富士通ターミナルシステムズ(同年2月1日付で(株)富士通フロンテックシステムズへ改称)の全株式を譲り受け子会社化
〃	富士通(株)よりATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス業務ならびに流通業界向けヘルプデスク業務を統合
4月	大宮ソリューションセンター(埼玉県さいたま市中央区)を開設
9月	(株)高見沢サイバネティックスと資本提携
平成18年5月	大阪ソリューションセンター(大阪府大阪市中央区)を開設
平成19年7月	富士通フロンテックカスタムサービス(株)と、(株)プロダクトサービスエンタープライズが、富士通フロンテックカスタムサービス(株)を存続会社として合併
平成21年4月	富士通(株)の北米地域統括会社より、米国のFujitsu Transaction Solutions Inc.(同年4月1日付でFujitsu Frontech North America, Inc.へ改称)の全株式を取得し子会社化
7月	富士通(株)より地方公営競技場向け端末機器などの販売活動を移管
〃	(株)富士通エフサスより、トータルゼータエンジニアリング(株)(TEL)の全株式を取得し子会社化

8月	富士通㈱より、米国子会社であるFujitsu Computer Products of America, Inc.の高品質映像の 伝送装置や手のひら静脈認証等、先進技術部門をFujitsu Frontech North America, Inc.に移管
10月	富士通㈱より全国の小売・サービス業向け店舗ソリューションの営業活動や保守サービスを移管
〃	TELと富士通フロンテックカスタマサービス㈱が、TELを存続会社として合併
平成23年2月	TELが東海エンジニア㈱を子会社化(株式追加取得)
7月	FKM Co., Ltd.の全普通株式をチョンホ コムネット社へ譲渡し、連結子会社から除外

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社およびグループ会社10社(孫会社4社含む)で構成しております。

当社は、金融システム、流通システム、公営競技関連機器、表示装置の開発、製造、販売およびソリューションならびにサービスの提供を主に行っており、セグメント別の主要な商品、サービスは以下のとおりです。

[金融ビジネス]	ATM、メカコンポーネント、ATMソリューション、金融ソリューション、ミドルウェア、営業店システム、手のひら静脈認証装置
[流通ビジネス]	POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、流通ソリューション、RFID
[産業・公共ビジネス]	公営競技関連機器、表示装置、金型、切削加工、産業・公共・基盤ソリューション
[サービスビジネス]	金融アウトソーシングサービス、店舗向けATM サービス、ヘルプデスクサービス、流通保守サービス

グループ会社の各事業内容は以下のとおりです(平成25年3月31日現在)。

国内グループ会社 5社

- ・(株)ライフクリエイト(LC)(産業・公共ビジネス)
——当社の子会社で、食堂経営、施設の管理および物流業務
- ・(株)富士通フロンテックシステムズ(FJFS)(金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス)
——当社の子会社で、ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発
- ・トータリゼータエンジニアリング(株)(TEL)(産業・公共ビジネス)
——当社の子会社で、トータリゼータシステムの保守、公営競技支援サービス、労働者派遣および請負
- ・(株)テルシイ(産業・公共ビジネス)
——TELの子会社で、トータリゼータ端末用ファームウェア開発、公営競技向けソフトウェア開発、競技ファン向けサービスシステム
- ・東海エンジニア(株)(産業・公共ビジネス)
——TELの子会社で、トータリゼータシステムのコンピュータおよび端末機の保守・点検・整備、運営サポート

海外グループ会社 5社

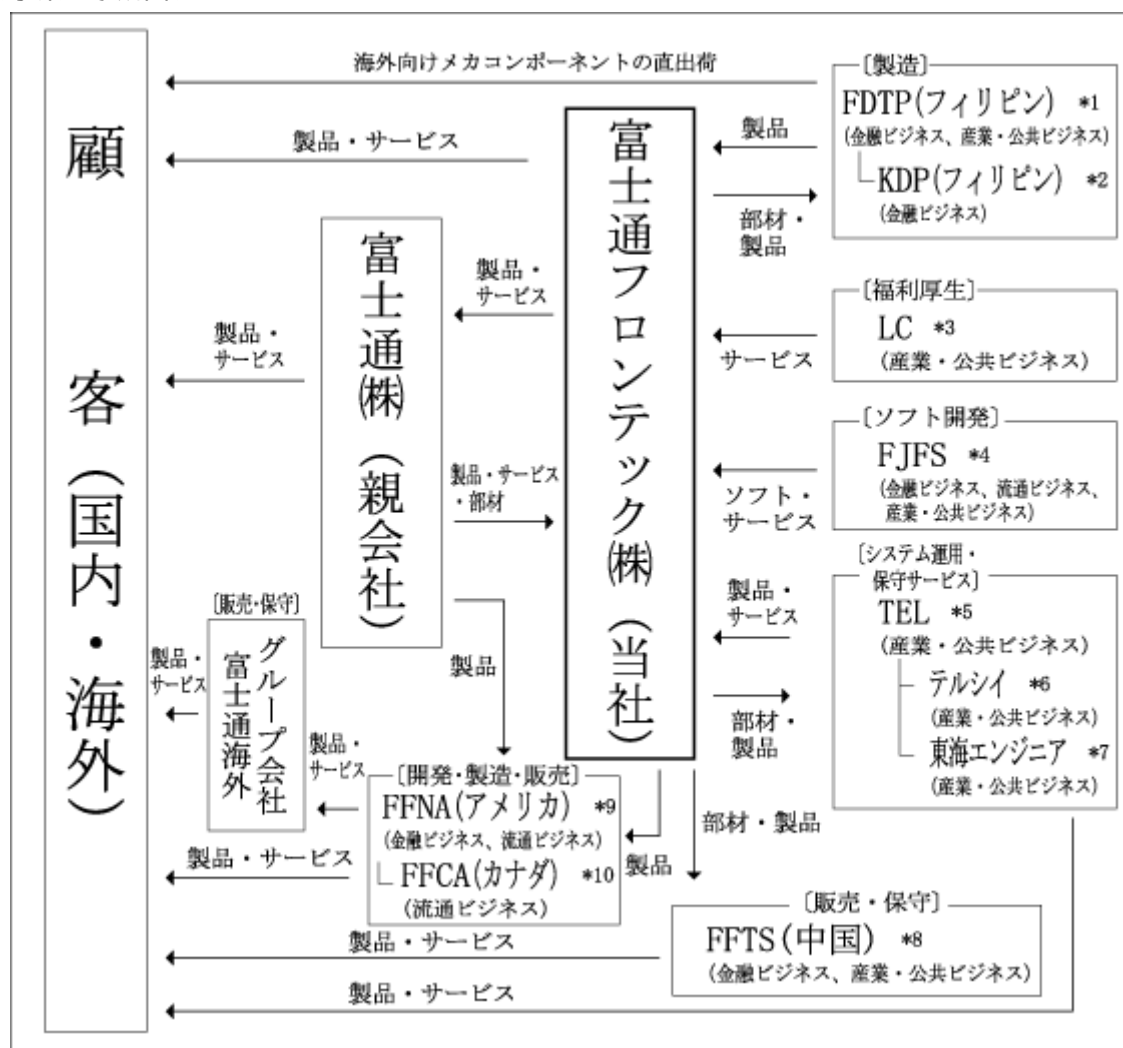
- ・FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES(FDTP) フィリピン
(金融ビジネス、産業・公共ビジネス)
——当社の子会社で、メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売
- ・KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES(KDP) フィリピン (金融ビジネス)
——FDTPの子会社で、同社の土地保有会社
- ・富士通先端科技(上海)有限公司(FFTS) 中国 (金融ビジネス、産業・公共ビジネス)
——当社の子会社で、メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守
- ・Fujitsu Frontech North America, Inc.(FFNA) アメリカ (金融ビジネス、流通ビジネス)
——当社の子会社で、POS、セルフチェックアウトシステムの開発・製造

- ・Fujitsu Frontech Canada Inc.(FFCA) カナダ (流通ビジネス)
——FFNAの子会社で、セルフチェックアウトシステムのソフト開発

当社の親会社である富士通(株)は、当社が開発・製造する金融システム、流通システム、公営競技関連機器およびサービスなどの一部を顧客に販売しております。また、パソコン・サーバなどを当社に販売し、サービスなどを当社に提供しております。

なお、企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります(平成25年3月31日現在)。

〔事業の系統図〕



- * 1 FDTP: FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- * 2 KDP: KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- * 3 LC: (株)ライフクリエイト
- * 4 FJFS: (株)富士通フロンテックシステムズ
- * 5 TEL: トータリゼータエンジニアリング(株)
- * 6 (株)テルシイ
- * 7 東海エンジニア(株)
- * 8 FFTS: 富士通先端科技(上海)有限公司
- * 9 FFNA: Fujitsu Frontech North America, Inc.
- * 10 FFCA: Fujitsu Frontech Canada Inc.

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士通㈱	神奈川県川崎市 中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報 処理および通信分野の製品の開 発、製造および販売ならびに サービスの提供	被所有 直接53.4 間接 0.4	製品の販売先、材料の仕入先、 資産の購入先 役員の転籍

- (注) 1 議決権の被所有割合の間接所有は、富士通㈱の子会社である富士通ホーム＆オフィスサービス㈱(富士通㈱ 持株比率100%)の子会社富士通トラベランス㈱(富士通ホーム＆オフィスサービス㈱ 持株比率83.3%、富士通㈱ 持株比率16.7%)によるものであります。
- 2 富士通㈱は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割合 (%)	関係内容
㈱ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	産業・公共ビジネス	100	施設の管理等 役員の兼任あり
㈱富士通フロンテック システムズ	群馬県前橋市	百万円 200	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビジネス	100	ソリューションおよびソフト・サー ビスの提供 役員の兼任あり
トータリゼータ エンジニアリング㈱	東京都品川区	百万円 400	産業・公共ビジネス	100	トータリゼータシステムの保守、公 営競技支援サービス、労働者派遣お よび請負 役員の兼任あり
㈱テルシイ (注) 3	東京都品川区	百万円 10	産業・公共ビジネス	100 (100)	TELの子会社で、トータリゼータ端末 用ファームウェア開発、公営競技向 けソフトウェア開発、競技ファン向 けサービスシステム 役員の兼任なし
東海エンジニア㈱ (注) 3	東京都港区	百万円 20	産業・公共ビジネス	51.3 (51.3)	TELの子会社で、トータリゼータシス テムのコンピュータ及び端末機の保 守・点検・整備、運営サポート 役員の兼任なし
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (注) 2	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	金融ビジネス 産業・公共ビジネス	100	メカコンポーネント、各種金型およ び関連加工部品の製造・販売 役員の兼任なし
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES (注) 3	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 15	金融ビジネス	98.5 (98.5)	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESの子会社であり 同社の土地保有会社 役員の兼任なし
富士通先端科技 (上海)有限公司	中華人民共和国 (上海市)	百万円 200	金融ビジネス、産業 ・公共ビジネス	100	メカコンポーネントおよび表示装置 の販売・保守 役員の兼任なし
Fujitsu Frontech North America, Inc. (注) 2	アメリカ (カリフォルニア州)	百万米ドル 17.1	金融ビジネス 流通ビジネス	100	POS、セルフチェックアウトシステム 等の開発・製造 役員の兼任あり
Fujitsu Frontech Canada Inc. (注) 3	カナダ (ケベック州)	千加ドル 77.7	流通ビジネス	100 (100)	Fujitsu Frontech North America, Inc.の子会社で、セルフチェックア ウトシステムのソフト開発 役員の兼任なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESおよび Fujitsu Frontech North America, Inc.は、特
定子会社に該当します。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融ビジネス	1,943 (418)
流通ビジネス	484 (36)
産業・公共ビジネス	721 (268)
サービスビジネス	169 (136)
全社(共通)	140 (25)
合計	3,457 (883)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,738 (297)	44才0ヶ月	21年11ヶ月	7,004,316

セグメントの名称	従業員数(人)
金融ビジネス	890 (79)
流通ビジネス	304 (32)
産業・公共ビジネス	235 (25)
サービスビジネス	169 (136)
全社(共通)	140 (25)
合計	1,738 (297)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社における、平成25年 3月31日現在の組合員は1,289名であります。また、当社グループに属する連結子会社では2社が労働組合を有しており、平成25年 3月31日現在の組合員は241名であります。

なお、いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、新たに出された経済政策への期待感から、年度末にかけて円安基調への転換や株価の回復が急速に進み、明るさが増してきたものの、設備投資の抑制等が続き、海外では欧州債務問題の長期化に加え、新興国経済の減速感が強まりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、金融ビジネスでは、営業店端末が増加したものの、国内向けＡＴＭの更新需要が次年度以降に延伸となり、ほぼ横ばいで推移いたしました。産業・公共ビジネスでは、セリシステムや大型表示装置など表示システムを中心に、増収となりました。サービスビジネスでも店舗向けＡＴＭサービスなどの金融関連サービスが伸長するなど、堅調に推移いたしました。一方、流通ビジネスでは、国内向けＰＯＳおよび関連ソフトウェアが伸長いたしましたが、モバイル端末およびアジアや欧米市場におけるＰＯＳ、セルフチェックアウトシステムが減少したことなどから、減収となりました。以上により、連結売上高は100,520百万円（前年度比0.6%減、629百万円の減）となりました。

損益につきましては、グループ全体でのコストダウンと徹底した経費の削減に努めたことなどにより、連結営業利益は2,356百万円（同 1.6%増、37百万円の増）となり、連結経常利益は為替差益等により、2,364百万円（同 15.1%増、309百万円の増）を計上いたしました。連結当期純利益は、国内流通ビジネスに関連した固定資産の減損損失896百万円、ならびに北米子会社における事業構造改善費用91百万円を特別損失として計上したことなどにより、400百万円（同 39.1%減、257百万円の減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

[金融ビジネス]

金融ビジネスにつきましては、上期に前年度比での減収が続いておりましたが、下期からは営業店端末が好調に推移したことに加え、手のひら静脈認証システムが増加いたしました。この結果、連結売上高は39,168百万円（前年度比1.3%減、497百万円の減）とほぼ横ばいとなりました。

損益につきましては、ＩＣカード基本形対応パッケージの売上高の減少に伴う荒利益の減少を主に、連結営業利益は2,211百万円となり、前年度比では1,018百万円減少いたしました。

[流通ビジネス]

流通ビジネスにつきましては、国内ＰＯＳの新機種および関連ソフトウェアの投入により伸長いたしました。モバイル端末が前年度の大口商談の一巡により減少したことに加え、アジアおよび欧米市場におけるＰＯＳおよびセルフチェックアウトシステムが減少したことなどにより、連結売上高は20,411百万円（同 5.9%減、1,278百万円の減）となりました。

損益につきましては、国内ＰＯＳの拡販効果および継続的な費用削減への取り組みにより、連結営業損失は2,083百万円となり、前年度比では431百万円の損失改善となりました。

また、第4四半期連結会計期間におきましては、北米子会社を含め構造改革を実行した結果、146百万円の連結営業利益を計上いたしました。今後も継続的に構造改革を進め、利益体質への転換を強力に推進し、流通ビジネスの改善に努めてまいります。

[産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスにつきましては、トータリゼータ端末が堅調に推移し、さらにセリシステムおよび

大型表示装置を主に表示システムが伸長いたしました。この結果、連結売上高は23,633百万円（同 1.9%増、442百万円の増）となりました。

損益につきましては、表示システム等が伸長したことや、トータルゼータ端末の新製品の開発が完了したことに伴う開発費の低減により、連結営業利益は1,264百万円を計上し、前年度比では591百万円増加いたしました。

[サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、店舗向けATMサービスが伸長したことに加え、ATMアウトソーシングの新規顧客の立ち上げなどにより、連結売上高は17,307百万円（同 4.2%増、704百万円の増）となりました。

損益につきましては、価格競争の激化はあるものの、費用の徹底した削減により、連結営業利益は964百万円（同 3.6%増、33百万円の増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,796百万円のプラスとなりました。これは、前年度より生産を開始した国内向けATM新機種等の出荷に加え、全社をあげて、たな卸資産の圧縮に取り組んだことによるキャッシュ・フローの改善が主要因です。前年度比では5,821百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,393百万円のマイナスとなりました。固定資産の取得による支出が主要因であります。前年度比では138百万円の支出減となりました。

その結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは2,402百万円のプラスとなり、前年度比では5,959百万円の収入増となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,353百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の返済が主要因であります。前年度比では2,163百万円の支出増となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、242百万円増加し2,137百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社のセグメントにおいては、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また、需給予測を考慮した見込み生産ならびに個別受注に基づく生産などを行っていることから、セグメント別に生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはせず、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示すことといたしました。

(1) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前期比(%)
金融ビジネス	39,168	1.3
流通ビジネス	20,411	5.9
産業・公共ビジネス	23,633	1.9
サービスビジネス	17,307	4.2
合計	100,520	0.6

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通(株)	48,242	47.7	45,576	45.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループは、グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「富士通フロンテック・ウェイ」を平成20年11月に制定し、今後もこの行動規範の下で、真に豊かで活力ある企業文化を創造し、持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。(「富士通フロンテック・ウェイ」の詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.frontech.fujitsu.com/about/csr/>)をご参照ください。)

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、フロンテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、品質・価格・納期・安心・安全すべての面で、お客様にとって高いレベルの価値と満足をグローバルに提供することを使命としております。さらに、永続的な会社発展のために従業員が働きやすい環境をつくることに注力すると同時に社会ルールの遵守を徹底し、広く社会の発展に貢献する事業活動を行なってまいります。

(2) 中期的な経営戦略および課題

当社グループは製販一体の体制の下「国内プロダクトビジネスの強化」、「グローバルビジネスの戦略的な拡大」、「サービスビジネスの着実な推進」を重点施策として、積極的にビジネスを展開してまいります。さらに、利益体質の強化、グローバル企業としての地位の確立および新たな企業価値の創造を目

指し事業に取り組んでまいります。

国内プロダクトビジネスの強化

当連結会計年度において展開基盤を整えてまいりましたＡＴＭ、ＰＯＳ、トータリゼータ端末などそれぞれの主力機種を軸に、一層の拡販とシェア拡大を目指します。そのため、富士通グループおよびパートナーとの連携強化を含めた営業新体制のさらなる充実化に取り組んでまいります。また、海外製造および調達体制の構築により、生産性の向上及びコストダウンに取り組み、さらなる収益の拡大、利益の増大を目指してまいります。

グローバルビジネスの戦略的な拡大

中国において、ＡＴＭメーカーとの連携強化をはじめ、メカコンポーネントビジネスの戦略的な拡大を進めてまいります。さらに、インド・ブラジルなどの新興国市場をはじめ、欧米、アジア、中南米などグローバル市場においても、新商品の開発・販売を積極的に推進してまいります。産業・公共ビジネスにおきましては市場が急速に拡大する中国を中心に、空港表示ビジネスの積極的な展開を継続してまいります。これらの施策により、海外売上高比率の拡大を図ってまいります。

サービスビジネスの着実な推進

新機種の投入により機能と利便性を強化するとともに、サービス品質の向上に向けた取り組みを続け、付加価値を高めることにより、既存の店舗向けＡＴＭサービスなどの金融サービスビジネス、ならびにヘルプデスクサービスなどの流通サービスビジネスの着実な推進を図ります。さらに、クラウド化の推進など新たなビジネスへの積極的な取り組みも強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、リスク管理につきましては、リスク管理委員会を設置しリスク管理規程の元、リスクの早期発見と迅速な対応に努めております。

(1) 市場動向

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行っております。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存

当社グループは親会社である富士通㈱へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品・公営競技場向けシステム商品の一部を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にありますが、当社売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社への発注量の変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
富士通㈱への売上高(百万円)	54,329	48,242	45,576
売上高に占める割合(%)	51.9%	47.7%	45.3%

(3) 製造拠点

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアや北米の生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障を来した場合、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も販売先の拡大、生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行っております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(7) その他突発的事象発生リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、事業活動の継続に支障をきたし当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は2,638百万円となりました。

[金融ビジネス]

金融ビジネスでは、A T M関連で、主力A T M FACT-V X200をベースとした通帳繰越機を開発いたしました。また、A T Mの小型化により生じた上部の空きスペースに横長液晶ディスプレイを搭載し、A T Mを利用するお客様に向けてタイムリーに様々な情報をお知らせするFUJITSU Financial Services ATM Comdisplayを富士通株式会社と共同で商品化いたしました。メカコンポーネント関連では、中国において紙幣記番号の読み取りが法制化されたことに伴い、これに対応する開発を進めております。セキュリティ技術関連では、薄型ノートパソコンやタブレットパソコンへの搭載が可能な、世界最小・最薄・最軽量となる、手のひら静脈認証センサーを開発、実用化いたしました。

金融ビジネスにおける研究開発費は1,420百万円であります。

[流通ビジネス]

流通ビジネスでは、P O S関連で、セルフ精算レジTeamPoS/SPを商品化いたしました。お買い上げ品のスキャニングを販売店の店員様がを行い、お会計をお客様自身が行う新しいチェックアウトスタイルにより、レジ待ち時間を3分の2に短縮いたします。モバイル端末関連では、屋外など厳しい使用環境下での耐衝撃性、防塵・防水性を向上させたプリンター一体型モバイルハンディPatio300Eを開発いたしました。R F I D関連では、読み取り性能や耐久性の向上に絶えず取り組んでおります。

流通ビジネスにおける研究開発費は975百万円であります。

[産業・公共ビジネス]

産業・公共ビジネスでは、公営競技分野で、地方競馬の共同センターを利用し、一台の端末で地方競馬と中央競馬両方の投票券を発券可能な端末を開発いたしました。表示分野では、野球場での視認環境に合わせ最適化したLED配置により、鮮明なスコア表示を実現するとともに、さまざまな節電機能を持つことで環境にも配慮したスコアボードを開発いたしました。

産業・公共ビジネスにおける研究開発費は198百万円であります。

[サービスビジネス]

サービスビジネスでは、店舗現金をクラウド環境で管理し、売上金精査や違算チェックなどの作業負荷を低減するとともに、財務・会計システムへのデータの取り込みや警送会社との連携により資金管理を効率化する現金管理運用支援サービスTeamCloud/Aを商品化いたしました。

サービスビジネスにおける研究開発費は44百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状況につきましては、以下のとおりであります。

< 資産 >

流動資産については、前連結会計年度末に比べて1,787百万円減少し、43,710百万円となりました。これは主としてたな卸資産が3,193百万円減少したことによるものです。前年度は、国内向けA T M等の新機種の生産に伴い一時的にたな卸資産が増加いたしました。今年度はこれら新機種の順調な出荷に加え、たな卸資産の圧縮に全社をあげて積極的に取り組んだことにより、大幅に削減いたしました。

固定資産については、店舗向けA T Mの設置台数の増加による投資増加などにより、1,009百万円増加しております。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、777百万円減少し、64,831百万円となりました。

< 負債 >

負債は、前連結会計年度末に比べて1,066百万円減少し、30,180百万円となりました。昨年度末に増加した支払手形および買掛金の支払いを今年度に行ったことによりです。

< 純資産 >

純資産については、前連結会計年度末に比べて288百万円増加し、34,651百万円となりました。この結果、自己資本比率は、有利子負債および総資産を圧縮したことにより53.1%と前年度末から1.0ポイント増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因につきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、金融ビジネスでは、営業店端末が増加したものの、国内向けA T Mの更新需要が次年度以降に延伸となり、ほぼ横ばいで推移いたしました。産業・公共ビジネスでは、せりシステムや大型表示装置など表示システムを中心に、増収となりました。サービスビジネスでも店舗向けA T Mサービスなどの金融関連サービスが伸長するなど、堅調に推移いたしました。一方、流通ビジネスでは、国内向けP O Sおよび関連ソフトウェアが伸長いたしましたが、モバイル端末およびアジアや欧米市場におけるP O S、セルフチェックアウトシステムが減少したことなどから、減収となりました。以上により、連結売上高は100,520百万円（前年度比0.6%減、629百万円の減）となりました。

損益につきましては、グループ全体でのコストダウンと徹底した経費の削減に努めたことなどにより、連結営業利益は2,356百万円（同 1.6%増、37百万円の増）となり、連結経常利益は為替差益等により、2,364百万円（同 15.1%増、309百万円の増）を計上いたしました。連結当期純利益は、国内流通ビジネスに関連した固定資産の減損損失896百万円、ならびに北米子会社における事業構造改善費用91百万円を特別損失として計上したことなどにより、400百万円（同 39.1%減、257百万円の減）となりました。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	平成25年 3月31日現在
		前期比(%)
金融ビジネス	1,813	77.1
流通ビジネス	940	139.1
産業・公共ビジネス	165	42.7
サービスビジネス	3,250	337.7
全社共通	293	107.9
合計	6,463	139.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

金融ビジネスにつきましては、主に金型（779百万円）および市場販売目的のソフトウェア（650百万円）の投資を実施いたしました。

流通ビジネスにつきましては、主に自社利用ソフトウェア（530百万円）、市場販売目的のソフトウェア（206百万円）および金型（82百万円）の投資を実施いたしました。

産業・公共ビジネスにつきましては、主に貸出用設備（37百万円）、切削製造設備（32百万円）および市場販売目的のソフトウェア（21百万円）の投資を実施いたしました。

サービスビジネスにつきましては、主に店舗向けATMサービス関連（2,798百万円）の投資を実施いたしました。

全社共通部門につきましては、主に建屋関連設備更新（94百万円）の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
本社・東京工場 (東京都稲城市)	全社(共通) 金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共 ビジネス	統括業務施設 開発設備 ソフトウェア	663	140	373	195 (13,031)	353	1,726	729
新潟工場 (新潟県燕市)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共 ビジネス	施設 生産設備 ソフトウェア	1,464	116	2,025	1,611 (47,264)	23	5,242	494
大宮ソリューション センター (埼玉県さいたま市 中央区)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共 ビジネス	開発設備 ソフトウェア	31	—	99	— (—)	1,646	1,777	191
熊谷サービスソ リューションセン ター (埼玉県熊谷市)	サービスビジネス	開発設備 ソフトウェア	176	4	2,942	— (—)	606	3,729	142

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)富士通フロン テックシステムズ	本社 (群馬県前橋市)	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共 ビジネス	開発設備 ソフトウェア	83	63	4	4	155	251
トータリゼータエ ンジンアリング(株)	本社 (東京都品川区)	産業・公共 ビジネス	開発設備 ソフトウェア	30	211	64	21	326	125

(注) その他国内子会社につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社・工場 (フィリピン ラグナ州)	金融ビジネス 産業・公共 ビジネス	ATMユニット 生産設備・ 金型	385	102	36	— (—)	0	525	813
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社 (フィリピン ラグナ州)	金融ビジネス	土地	—	—	—	242 (34,000)	—	242	—
富士通先端科技(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	金融ビジネス 産業・公共 ビジネス	電子機器 生産設備	0	2	12	— (—)	1	16	59
Fujitsu Frontech North America, Inc	本社 (アメリカ カリフォルニ ア州)	金融ビジネス 流通ビジネス	電子機器 生産設備	45	108	19	— (—)	—	173	222

(注) その他在外子会社につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
富士通フロン テック㈱ 新潟工場	新潟県燕 市	金融ビジネス	(注)1,2	1,127	—	自己資金	平成25年4 月	平成26年4 月
富士通フロン テック㈱ 熊谷サービス ソリューション センター	埼玉県熊 谷市	サービスビジ ネス	(注)1,3	1,697	—	自己資金	平成25年4 月	平成26年4 月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金融ビジネス関連の金型を購入するものです。

3. ATMサービス関連設備を購入するものです。

(2) 子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	149	149
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,900	14,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 925 資本組入額 463	発行価格 925 資本組入額 463
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (a) 新株予約権者は、当社の取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (b) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(c)の契約に定めるところによる。
- (c) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 2 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(b) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(c) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(e) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(f) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(g) 新株予約権の行使の条件

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(h) 再編対象会社による新株予約権の取得事由

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

平成21年 7 月28日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成25年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	191	191
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,100	19,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年 8 月14日 至 平成51年 8 月13日	自 平成21年 8 月14日 至 平成51年 8 月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 877 資本組入額 439	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 前記「平成20年 7 月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2 前記「平成20年 7 月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 2に記載のとおりであります。

平成22年 7 月28日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成25年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	232	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,200	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年 8 月14日 至 平成52年 8 月13日	自 平成22年 8 月14日 至 平成52年 8 月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 589 資本組入額 295	発行価格 589 資本組入額 295
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 前記「平成20年 7 月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2 前記「平成20年 7 月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 2に記載のとおりであります。

平成23年 7月26日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	401	361
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,100	36,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成23年 8月12日 至 平成53年 8月11日	自 平成23年 8月12日 至 平成53年 8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 481 資本組入額 241	発行価格 481 資本組入額 241
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 前記「平成20年 7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2 前記「平成20年 7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 2に記載のとおりであります。

平成24年 7月26日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	481	438
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,100	43,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年 8月11日 至 平成54年 8月10日	自 平成24年 8月11日 至 平成54年 8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176	発行価格 352 資本組入額 176
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 前記「平成20年 7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 1に記載のとおりであります。

(注) 2 前記「平成20年 7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)」における(注) 2に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年5月20日	3,132,412	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(注) 株式分割(1:0.15)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	28	86	71	6	4,570	4,771	—
所有株式数 (単元)	—	10,416	910	130,977	44,052	146	53,302	239,803	34,862
所有株式数 の割合(%)	—	4.34	0.38	54.62	18.37	0.06	22.23	100.00	—

(注) 自己株式61,138株は「個人その他」に611単元および「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.2
ゴールドマン・サックス証券株式会社 (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2 BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,338	5.6
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E144 QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	689	2.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	392	1.6
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE, 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	339	1.4
富士通フロンテック従業員持株会	東京都稲城市矢野口1776番地	330	1.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	317	1.3
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	300	1.2
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	279	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	135	0.6
計	—	16,898	70.4

(注) 1. 上記の「所有株式数」のうち、投資信託など信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 135千株

2. タワー投資顧問株式会社から、平成24年6月1日付で提出された大量保有報告書により、平成24年5月31日現在で1,204,000株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在(平成25年3月31日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階
保有株式数 1,204,000株
発行済株式に対する割合 5.01%

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成24年8月3日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年7月31日付で保有株式数が240,000株減少した旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在(平成25年3月31日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所 英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオンハウス

保有株式数 1,670,862株

発行済株式に対する割合 6.96%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,919,200	239,192	同上
単元未満株式	普通株式 34,862	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,192	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック㈱	東京都稲城市 矢野口1776番地	61,100	—	61,100	0.3
計	—	61,100	—	61,100	0.3

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年 7 月23日	平成21年 7 月28日	平成22年 7 月28日	平成23年 7 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 8名	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 10名	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 12名	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上	同上

決議年月日	平成24年 7 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く) 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	817	368,808
当期間における取得自己株式	222	128,306

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	21,700	14,233,988	11,500	7,512,341
保有自己株式数	61,138	—	49,860	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のために内部留保に努めることを基本方針としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、安定配当の方針に基づき、前期同様1株当たり16円とさせていただくことといたしました。

また、平成26年3月期の1株当たり配当金につきましても、開発・設備投資計画など今後の事業展開を総合的に勘案し、年間で16円を予想しております。なお、最終的な配当額は、半期ごとの損益状況を考慮し決定いたします。

内部留保資金につきましては、製品の機能アップ、今後注力してまいります新事業への開発投資、グローバル市場への積極投資など、常に変化する経営環境に注意深く対応しながら有効投資してまいります。

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、剰余金

の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定める旨定款に定めております。剰余金の配当基準日は、毎年3月31日または9月30日であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	191	8
平成25年5月21日 取締役会決議	191	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,090	1,006	770	624	587
最低(円)	586	638	538	461	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	437	439	472	582	567	587
最低(円)	404	409	420	466	531	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成25年6月25日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	海老原 光 博	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成23年6月 平成25年6月	富士通㈱入社 同社マーケティング本部長代理 当社顧問 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 経営執行役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 取締役会議長(現任)	(注3)	14
代表取締役 社長		下 島 文 明	昭和28年1月10日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年5月 平成25年6月	富士通㈱入社 同社経営執行役 地域ビジネスグループ関西営業担当(兼)関西営業本部長 同社執行役員常務 産業・流通ソリューションビジネスグループ長 当社社外取締役(平成23年6月まで) 富士通㈱執行役員常務(兼)流通ソリューションビジネスグループ長 当社顧問 当社代表取締役社長 経営執行役社長(現任)	(注3)	5
取締役	コーポレート センター担当 (兼)事業効率化担当	鈴 木 俊 也	昭和29年8月26日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年5月	富士通㈱入社 同社プラットフォーム事業推進本部勤労部長 当社人事部長 当社コーポレートセンター副センター長(兼)人事部長 当社経営執行役 コーポレートセンター副センター長(兼)人事部長 当社経営執行役常務 コーポレートセンター長(兼)輸出管理室長 当社取締役 経営執行役専務 コーポレートセンター長 当社取締役 経営執行役専務 コーポレートセンター担当(兼)事業効率化担当(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	流通事業 本部長	松 森 邦 彦	昭和31年11月19日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年6月 平成24年6月	富士通㈱入社 同社コンシューマトランザク ション事業本部リテイルシス テム事業部技術部長 当社システム事業本部第二事 業部第一技術部長 当社システム事業本部第二事 業本部長 当社流通事業本部長(兼)シス テム事業部長 当社経営執行役 流通事業本 部長 当社経営執行役常務 流通事業本部長 当社取締役 経営執行役常務 流通事業本部長(現任)	(注3)	6
取締役	グローバル ビジネス 本部長(兼) 輸出管理室長	寺 本 雅 男	昭和27年2月14日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成18年8月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	富士通㈱入社 同社米州・欧州ビジネス本部 長(兼)米州営業統括部長 Fujitsu America, Inc. Managing Director (兼)Fujitsu Transaction Solutions, Inc. President & CEO(兼)富士通㈱米州総支配人 室長 当社経営執行役 グローバルビジネス本部副本 部長(兼)Fujitsu Frontech North America, Inc. President & CEO 当社経営執行役 グローバルビジネス本部長 当社経営執行役常務 グローバルビジネス本部長 (兼)輸出管理室長 当社取締役 経営執行役常務 グローバルビジネス本部長 (兼)輸出管理室長(現任)	(注3)	2
取締役		川 上 博 矛	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 平成12年12月 平成18年12月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月	富士通㈱入社 同社情報機器販売推進本部 グローバルSCM推進統括部長 同社ストレージプロダクト事 業本部長代理 同社プロダクト事業推進本部 長 同社執行役員 サプライチェーンマネジメン ト本部長 (以下現任) 当社取締役 富士通㈱執行役員 サプライチェーンマネジメン ト本部長	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山 下 修 司	昭和25年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年6月	富士通(株)入社 同社システムサポート本部経理部長 当社経理部長 当社取締役 経理部長 当社経営執行役常務 コーポレートセンター長 当社取締役 経営執行役常務 財務経理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	15
監査役		守 屋 俊 晴	昭和19年3月1日生	昭和45年2月 昭和47年10月 昭和50年11月 昭和51年8月 昭和59年5月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	公認会計士小澤弘事務所入所 公認会計士登録 監査法人第一監査事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 税理士登録 監査法人第一監査事務所(現 新日本有限責任監査法人)代表 社員 公立大学法人首都大学東京監事 (以下現任) 学校法人法政大学会計大学院イ ノベーション・マネジメント研 究科アカウンティング専攻教授 当社監査役 ニフティ(株)監査役 帝人(株)監査役	(注4)	10
監査役		鈴 木 能 之	昭和29年5月30日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	富士通(株)入社 同社購買本部国際調達統括部長 FDK(株)執行役員 同社執行役員常務 富士通(株)経営執行役 購買本部長 新光電気工業(株)常務執行役員 環境管理統括部長 (株)富士通システムソリューションズ(現 (株)富士通システムズ・イースト)常勤監査役 (以下現任) 当社監査役 ニフティ(株)常勤監査役(社外監査役)	(注4)	—
計							59

- (注) 1 取締役 川上博矛氏は、社外取締役であります。
2 監査役 守屋俊晴及び鈴木能之の両氏は、社外監査役であります。
3 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 5 当社は、経営のスピードアップを図るため、経営執行役制度を導入しております。
経営執行役は以下の18人で構成されており、取締役兼務者は4人であります。

	氏名	担当
経営執行役社長	下 島 文 明	
経営執行役専務	鈴 木 俊 也	コーポレートセンター担当（兼）事業効率化担当
経営執行役常務	松 森 邦 彦	流通事業本部長
経営執行役常務	寺 本 雅 男	グローバルビジネス本部長(兼)輸出管理室長
経営執行役常務	齋 藤 清	公共システム事業本部長（兼）品質保証本部担当
経営執行役常務	五十嵐 勇 人	営業本部長(兼)流通事業本部副本部長
経営執行役常務	今 村 洋	金融システム事業本部長
経営執行役常務	石 岡 達 也	サービス事業本部長(兼)営業本部副本部長
経営執行役常務	吉 田 直 樹	財務経理本部長(兼)業務改革推進室担当(兼)監査部担当
経営執行役	土 田 宣 和	システム製造本部長(兼)新潟工場長
経営執行役	福 永 博 俊	金融ソリューション事業本部長
経営執行役	矢 崎 俊 行	品質保証本部長
経営執行役	増 田 義 彦	Fujitsu Frontech North America, Inc.社長
経営執行役	佐々木 秀 之	事業推進本部長
経営執行役	木 村 敦 則	金融システム事業本部副本部長
経営執行役	立 山 龍 二	営業本部副本部長
経営執行役	豊 美 由喜夫	コーポレートセンター長（兼）経営企画室長
経営執行役	渡 部 正 力	金融ソリューション事業本部副本部長(兼)公共システム事業本部 副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、常にステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。

() 提出会社の企業統治の体制の概要等

当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断しており、社外監査役2名を含む監査役3名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。また、当社の事業内容・経営実態に詳しい社外取締役1名を選任し、監督機能の実効性向上を図っております。

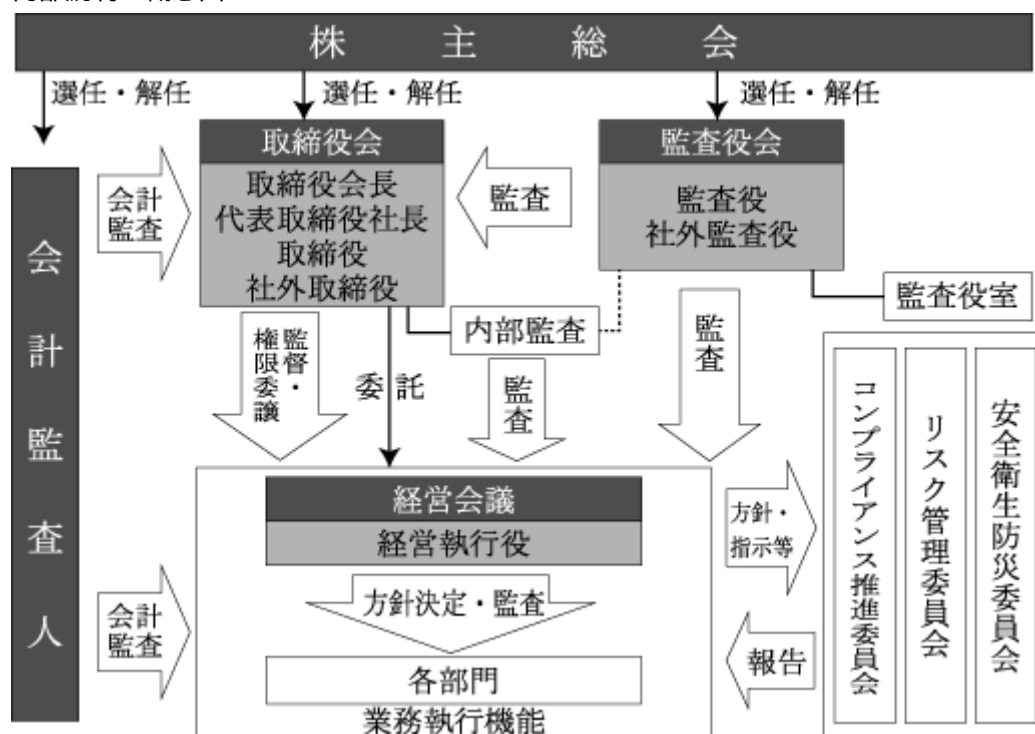
当体制の下、業務の執行に関しては、会長、社長、常勤の取締役および経営執行役で構成される経営会議を毎月2回開催し、重要事項の決定や各部門からの業務報告などを行っております。取締役会は月1回開催し、重要な経営上の意思決定を行なうほか、業務執行、業績の進捗などについて審議しております。

1) リスク管理体制および内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、常に株主・従業員・取引先をはじめとするステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から取締役会、監査役会等の各機関を中心に、経営チェック機能の充実に努めております。特に監査体制においては、監査役会を設置し各監査役は客観的かつ独立した立場で、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、監査部門を設置し業務監査を実施しております。

企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率化を追求するとともに、事業活動により生じるリスクコントロールが不可欠であるとの基本認識のもと、内部統制の強化を推進してまいります。加えて、遵法活動の一環として、コンプライアンス推進委員会を定期的を開催しているほか、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、社会および企業の一員として従業員がとるべき行動の基準を明らかにして、意識の高揚を図るとともに継続して啓蒙に取り組んでおります。

内部統制の概念図



具体的な施策といたしましては、以下の事項の継続的な実施を推進しております。

業務運営の基本方針

当社グループは、次の「富士通フロンテック・ウェイ」を業務運営の基本方針として、広く社会の発展に貢献する事業活動を行なっております。

《富士通フロンテック・ウェイ》

〔富士通フロンテック・ミッション(企業理念)〕

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。

そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

〔富士通フロンテック・ポリシー(企業指針)〕

- (1) 顧客志向の観点で判断・行動
- (2) 社員が充実して働ける環境づくり
- (3) 利益を確保して持続的発展につなげる
- (4) 社会正義・公正ルールへの遵守

〔富士通フロンテック・ルール(行動規範)〕

- (1) 公正な商取引を行います

[お客様、お取引先へ公平な対応をし、よきパートナーシップの構築により、共存共栄を図ります。]

(2) 人権を尊重します

[一人ひとりの人権を尊重し、人種・性別・社会的身分などによる不当な差別や人権侵害行為を行いません。また、一人ひとりを人間として尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努めます。]

(3) 法令を遵守します

[国内外の諸法令はもとより、社会規範、道徳などのルールを遵守します。]

(4) 機密を保持します

[お客様情報、個人情報、自社機密情報を責任を持って管理し、絶対に社外に流出させないようにします。]

(5) 知的財産を保護します

[自らの特許権や著作権などの権利を創造し守るとともに、他者の知的財産を尊重し正当な利用をします。]

(6) 業務上の立場を私的に利用しません

[業務上の立場や情報を利用して、個人的便宜や利益を図ることを行いません。また、会社の財産を業務遂行の目的以外に利用しません。]

〔富士通フロンテック・ガイドライン(行動指針)〕

(1) 私たちは、お客様視点で行動します

[あなたは、お客様の立場で物事を考えていますか。品質第一で判断・行動していますか。お客様の要望に迅速に対応していますか。]

(2) 私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します

[あなたは、常識を持ち、マナーやルールを守っていますか。爽やかな挨拶をしていますか。]

(3) 私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません

[あなたは、仕事に全力投球していますか。]

(4) 私たちは、夢を持ち、チャレンジします

[あなたは、新しい技術やスキルを学んでいますか。高い目標に向かって努力していますか。]

(5) 私たちは、働く仲間を大事にします

[あなたは、チームワークを大事にしていますか。全社的な観点で、自部門だけでなく組織間の連携に努めていますか。]

(6) 私たちは、地球環境を守ります

[あなたは、地球環境のために何かよいことをしていますか。もったいないことをしていませんか。]

当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当社は、変化の激しい経営環境に的確に対応するため、経営執行役制度のもと経営と執行を分離し、経営戦略立案機能の強化と業務執行のスピードアップを図る。

- b 取締役および取締役会は、会長および社長の戦略立案等の策定を補佐するほか、経営・事業方針および重要な職務執行につき審議・決定するとともに、職務執行状況等経営の監督を行う。経営執行役は、会長からの委託により担務事業での職務を執行する。
 - c 取締役会は、職務執行に係わる取締役、経営執行役(以下「経営者」という)およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのこの職務分掌に従い、職務の執行を行わせる。
 - d 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項を審議・決定するとともに、業績の進捗状況についても報告し対策を行う。また、会長、社長、常勤の取締役および経営執行役で構成される経営会議を毎月2回開催し、職務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告等を行う。このほか、経営戦略会議、経営方針連絡会等を通じ、ビジネス上の重要課題を討議するとともに、経営方針等を全社共有する。
 - e 当社は、経営の監督機能を強化するため、社外取締役、社外監査役を任用する。
 - f 経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規則」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続きのもと、職務執行を行う。
 - g 経営者は、業務の運営について将来の事業環境を踏まえ中期事業計画および各年度予算を立案し、全社的な目標設定を行い、各部門においては、目標達成に向け具体策を立案・実行する。
 - h 経営者は、企業改革に関連する法改正等を踏まえ、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令等の遵守のため、内部統制体制の整備と業務プロセス分析・改善等を継続的に推進する。
- (2) 経営者および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a 経営者および社員は、社会および企業の一員としてとるべき行動基準を定めた「富士通フロンテック・ウェイ」を遵守・推進するとともに、意識の高揚と継続した啓蒙に取り組む。
 - b 当社は、コンプライアンス全体を統括する「コンプライアンス推進委員会」を定期的に開催する等、継続的な遵法活動を行う。
 - c 経営者は、事業活動に係る法規制等を踏まえ、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
 - d 当社は、社員等の相談・通報窓口として、通常の業務ラインとは別に「CSRライン」を置き、日常の業務においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいたときは相談できる。その情報については秘密保持を厳守するとともに、相談者には不利益な取扱いを行わない。
 - e 取締役会は、職務の執行者から定期的に報告を受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書他、重要書類の保存・管理については、法令および社内規定に基づき行う。(保存期間：10年間)
- b 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記aの文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社は、「リスク管理委員会」のもと、事業活動に関連する全社リスク情報の集約を行い、未然防止対策を策定のうえ全社員に周知徹底し、リスクの極小化を図る。また、同時にリスク発生時のエスカレーション体制を明確にし、発生リスクに対する迅速な対応を図るとともに、再発防止に向けた活動を行う。
- b 経営者は、当社グループに損害を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
- c 当社は、「安全衛生防災委員会」において災害に備えた活動を行うとともに、「防災管理基準」および「災害時における初動対応マニュアル」を各社員に周知徹底し、有事の際の確実な初動と安全の確保等、適切な対応を図る。
- d 当社は、情報管理の重要性を認識し、情報管理関連規定に基づき、個人情報およびお客様の情報をはじめとする各種情報について、管理体制を整備し適切に取扱う。

(5) 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、「富士通フロンテック・ウェイ」をはじめとする各種情報の適切な伝達と共有により、当社および関係会社間の連携強化を図り、グループ一体となった経営を推進する。
- b 当社は、当社グループ会社それぞれの経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の経営の効率的かつ適法、適正な業務遂行体制の整備に関する指導、支援を行う。
- c 当社は、「関係会社運営規程」に基づき、グループ会社の運営を総括する責任者のほか、グループ会社ごとに担当する本部長を具体的にとり決めて責任体制を明確化し、上記a、bを推進する。
- d 当社は、親会社を含めた企業グループとしての企業価値の持続的向上を図るとともに、親会社との間においても社会通念に照らし公正妥当な取引を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき社員および当該社員の取締役からの独立性に関する事項

- a 当社は、監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、室員となる社員は監査役の職務に関する事項および付随する事項の調査・企画を行う。
- b 取締役は、監査役室員の独立性を確保するため、室員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。

(7) 経営者および社員が監査役に報告するための体制

- a 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営者等から職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、および各事業部門における業務・財産の状況等の報告を受ける。
- b 経営者は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役へ報告する。
- c 経営者および社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

(8) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図る。
- b 内部監査部門は、定期的に監査役に監査結果を報告する。

2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 守屋 俊晴氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

() 内部監査及び監査役監査について

監査体制としては、監査役会を設置し、各監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で経営を監視しております。また、内部監査機能として「監査部」を置き、専従者5名を配置して計画的に実地監査を行い、その結果は、随時担当役員に報告するとともに定期的に社長ならびに監査役にも報告する体制を整備しております。

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、適宜情報の交換を行っております。また、内部監査部門に対し、監査の状況および結果等につき、定期的および随時、報告を行なわせております。

() 提出会社の社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。なお、各社外役員と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役である川上博予氏は、富士通株式会社(当社の親会社)および富士通グループ会社等での豊富なビジネス経験に基づき、当社の経営全般に客観的で的確な助言をいただけるものと判断し、選任したものであります。

同氏は、富士通株式会社の執行役員であります。当社と同社及び同社グループ各社との取引については、一般取引先と同様に個別協議により決定しております。また、同氏は平成22年4月から平成23年3月まで、富士通メディアデバイス株式会社(当社の親会社の子会社)の代表取締役社長を兼務しておりました。

このうち、当社と富士通株式会社との取引等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

当社は、同氏を通じて、富士通株式会社との情報交換や相互理解を図るとともに、取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただいております。

社外監査役である守屋俊晴氏は、公認会計士および税理士としての豊富な監査実績を持つとともに、専門職大学院である会計大学院で会計・監査・職業倫理に関する講座を担当しており、これらの経験と深い知見を、当社の監査業務に活かしていただけるものと判断し、選任したものであります。

同氏は、平成18年5月まで当社の会計監査人である新日本監査法人(現：新日本有限責任監査法人)の代表社員の職に就いておりました。

当社が同法人に支払った監査報酬(平成25年3月期実績)は、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 監査報酬の内容等」に記載のとおりであります。当社から同法人に支払う報酬額が同法人の総報酬額に占める割合は些少であり、また、同氏は当社の監査業務に携わったことがなく、かつ、同法人を退任後相当の年数が経過しておりますことから、独立性に影響はないものと判断しております。

同氏は、当社との間に一般株主と利益相反が生じるような利害関係がなく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただいております。なお、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

社外監査役である鈴木能之氏は、富士通株式会社および富士通グループ会社において経営全般に関する豊富な経験を持つことから、これらの経験を活かし、客観的な視点から当社を監査いただけるものと判断し、選任したものであります。

同氏は、ニフティ株式会社の常勤監査役であります。また、同氏は平成16年4月から平成19年3月までFDK株式会社(当社の親会社の子会社)の執行役員および執行役員常務、平成19年6月から平成22年3月まで富士通株式会社の執行役員、平成22年6月から平成23年6月まで新光電気工業株式会社(当社の親会社の子会社)の常務執行役員、平成23年6月から平成24年3月まで株式会社富士通システムソリューションズ(当社の親会社の子会社であり、現：株式会社富士通システムズ・イースト)の常勤監査役の職についておりました。

このうち、当社と富士通株式会社との取引等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載のとおりであります。また、当社とニフティ株式会社、FDK株式会社、新光電気工業株式会社、株式会社富士通システムソリューションズとの取引額については、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

当社は、同氏を通じて、取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただいております。

当社は、社外役員につきまして、各役員のビジネス経験、専門性および独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外役員を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を特に設けてはおりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から助言・監督その他社外役員としての業務を遂行いただける方かどうかを考慮いたしております。

社外取締役は、代表取締役および取締役等と、取締役会のほか、随時ミーティングを行い、会社の経営等について率直な意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役、監査役等とも意見交換を行っております。

() 提出会社の役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	159	119	7	33	—	7
監査役	19	19	—	—	—	1
社外役員	8	8	—	—	—	3

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に際して、富士通グループ企業、同業他社及び同規模の企業を参考として、当社業績に見合った水準を設定し、一定の基準に従い貢献度を勘案のうえ報酬額を決定しております。

() 提出会社の株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外である株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 447百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高見沢サイバネティックス	500,000	93	業務提携の関係強化のため
(株)愛媛銀行	135,000	31	営業および金融政策維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	22	営業および金融政策維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0	営業および金融政策維持のため
チョンホ コムネット社	610,631	169	業務提携の関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
チョンホ コムネット社	610,631	266	業務提携の関係強化のため
(株)高見沢サイバネティックス	500,000	95	業務提携の関係強化のため
(株)愛媛銀行	135,000	33	営業および金融政策維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	31	営業および金融政策維持のため
(株)パロー	10,000	17	営業政策維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0	営業および金融政策維持のため

() 業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士氏名	所属監査法人	継続監査年数
原 勝彦	新日本有限責任監査法人	4 年
松本 暁之	新日本有限責任監査法人	1 年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 7 人、その他11人であり、所属監査法人は新日本有限責任監査法人であります。

() 取締役の定数

当社の取締役は12人以内とする旨定款に定めております。

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に掲げる事項を定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

() 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	—	54	—
連結子会社	—	—	—	—
計	54	—	54	—

(注1) 当社は会社法に基づく監査の報酬額と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬額には、会社法に基づく監査の報酬の額を含みます。

(注2) 当社の一部の子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co.(SGV)に対して支払った重要な報酬の内容は以下の通りであります。

・ 監査証明業務に基づく報酬 2百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co.(SGV)に対して支払った重要な報酬の内容は以下の通りであります。

・ 監査証明業務に基づく報酬 2百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団主催の研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,856	2 2,020
預け金	155	128
受取手形及び売掛金	25,057	26,681
リース投資資産	249	133
製品	5,959	3,557
仕掛品	6,985	6,470
原材料及び貯蔵品	2,489	2,212
繰延税金資産	1,225	1,219
その他	1,564	1,329
貸倒引当金	44	42
流動資産合計	45,498	43,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,852	2,890
機械装置及び運搬具（純額）	535	477
工具、器具及び備品（純額）	5,159	5,809
土地	2,008	2,049
建設仮勘定	766	1,222
有形固定資産合計	1 11,321	1 12,449
無形固定資産		
のれん	2,928	2,366
ソフトウェア	3,351	3,412
その他	43	34
無形固定資産合計	6,323	5,813
投資その他の資産		
投資有価証券	327	453
繰延税金資産	992	1,223
デリバティブ債権	646	687
その他	532	527
貸倒引当金	32	35
投資その他の資産合計	2,465	2,857
固定資産合計	20,110	21,120
資産合計	65,609	64,831

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,280	15,352
短期借入金	4,553	3,749
リース債務	819	1,049
未払金	2,491	2,852
未払費用	2,550	2,505
未払法人税等	398	829
役員賞与引当金	49	47
不採算損失引当金	1	-
その他	513	362
流動負債合計	28,658	26,748
固定負債		
リース債務	1,378	2,225
長期未払金	90	72
退職給付引当金	946	936
役員退職慰労引当金	35	38
資産除去債務	137	159
固定負債合計	2,588	3,431
負債合計	31,246	30,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,226	8,226
利益剰余金	17,969	17,986
自己株式	53	39
株主資本合計	34,599	34,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	39
繰延ヘッジ損益	59	85
為替換算調整勘定	382	251
その他の包括利益累計額合計	447	205
新株予約権	78	80
少数株主持分	132	145
純資産合計	34,362	34,651
負債純資産合計	65,609	64,831

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	101,150	100,520
売上原価	1 81,170	1 82,423
売上総利益	19,979	18,097
販売費及び一般管理費	2, 3 17,660	2, 3 15,740
営業利益	2,319	2,356
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	3	3
為替差益	-	334
技術支援料	3	2
雑収入	65	44
営業外収益合計	99	407
営業外費用		
支払利息	91	94
為替差損	178	-
固定資産廃却損	4 19	4 79
出向者人件費負担額	37	52
支払負担金	-	119
雑支出	37	53
営業外費用合計	364	399
経常利益	2,054	2,364
特別損失		
事業構造改善費用	5 94	5 91
災害による損失	6 8	-
関係会社株式譲渡損	7 149	-
関係会社株式譲渡関連損失	8 223	-
投資有価証券評価損	10	17
ゴルフ会員権評価損	-	11
子会社移転費用	-	70
減損損失	-	9 896
特別損失合計	485	1,088
税金等調整前当期純利益	1,568	1,275
法人税、住民税及び事業税	717	1,148
法人税等還付税額	64	-
法人税等調整額	257	286
法人税等合計	910	862
少数株主損益調整前当期純利益	658	413
少数株主利益	1	13
当期純利益	657	400

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	658	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	84
繰延ヘッジ損益	59	26
為替換算調整勘定	552	130
その他の包括利益合計	532	241
包括利益	<u>1,191</u>	<u>655</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,190	642
少数株主に係る包括利益	1	13

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,457	8,457
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,457	8,457
資本剰余金		
当期首残高	8,223	8,226
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	8,226	8,226
利益剰余金		
当期首残高	17,694	17,969
当期変動額		
剰余金の配当	382	383
当期純利益	657	400
当期変動額合計	274	17
当期末残高	17,969	17,986
自己株式		
当期首残高	71	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	18	14
当期変動額合計	17	13
当期末残高	53	39
株主資本合計		
当期首残高	34,303	34,599
当期変動額		
剰余金の配当	382	383
当期純利益	657	400
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	21	14
当期変動額合計	295	31
当期末残高	34,599	34,630

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	84
当期変動額合計	78	84
当期末残高	124	39
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	26
当期変動額合計	59	26
当期末残高	59	85
為替換算調整勘定		
当期首残高	934	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	130
当期変動額合計	552	130
当期末残高	382	251
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	979	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	241
当期変動額合計	532	241
当期末残高	447	205
新株予約権		
当期首残高	76	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	78	80
少数株主持分		
当期首残高	131	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	132	145

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,531	34,362
当期変動額		
剰余金の配当	382	383
当期純利益	657	400
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	21	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	257
当期変動額合計	831	288
当期末残高	34,362	34,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,568	1,275
減価償却費	4,002	4,215
のれん償却額	472	471
減損損失	-	896
関係会社株式譲渡関連損失	223	-
関係会社株式譲渡損	149	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	298	24
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	2
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	2
災害損失引当金の増減額（ は減少）	27	-
不採算損失引当金の増減額（ は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	0
株式報酬費用	22	16
受取利息及び受取配当金	30	25
支払利息	91	94
為替差損益（ は益）	157	108
投資有価証券評価損益（ は益）	10	17
固定資産売却益	0	0
固定資産売却損	1	0
固定資産廃却損	31	85
ゴルフ会員権評価損	-	11
子会社移転費用	-	70
売上債権の増減額（ は増加）	1,277	1,139
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,869	3,479
未払費用の増減額（ は減少）	129	45
仕入債務の増減額（ は減少）	1,772	2,273
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	128	-
その他	553	703
小計	2,191	7,720
利息及び配当金の受取額	31	25
利息の支払額	91	94
法人税等の支払額	1,156	854
営業活動によるキャッシュ・フロー	975	6,796

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	141	-
定期預金の払戻による収入	35	102
有形固定資産の取得による支出	2,976	4,224
有形固定資産の売却による収入	560	1,826
無形固定資産の取得による支出	1,702	2,238
投資有価証券の取得による支出	278	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 464	-
貸付けによる支出	14	21
貸付金の回収による収入	160	232
その他投資活動による支出	650	64
その他投資活動による収入	11	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,531	4,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	1,125	1,113
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	382	383
リース債務の返済による支出	932	855
少数株主への配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	2,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	192
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	3,913	242
現金及び現金同等物の期首残高	5,808	1,894
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,894	¹ 2,137

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

以下の子会社10社すべてを連結しております。

FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES
富士通先端科技(上海)有限公司
Fujitsu Frontech North America, Inc.
Fujitsu Frontech Canada Inc.
(株)ライフクリエイト
(株)富士通フロンテックシステムズ
トータリゼータエンジニアリング(株)
(株)テルシイ
東海エンジニア(株)

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法および総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しています。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、前払年金費用70百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

不採算損失引当金

不採算ビジネスに係る契約のうち、当連結会計年度末時点で今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェア開発契約の収益認識基準

ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...株式オプション
- ・ヘッジ対象...投資有価証券

ヘッジ方針

外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減する為、株式オプション取引契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年～10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「デリバティブ債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示されていた1,179百万円は、「デリバティブ債権」646百万円、「その他」532百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	25,799百万円	27,249百万円

2. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	116百万円	11百万円

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行（前連結会計年度は取引銀行5行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	7,800百万円	9,200百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	7,800百万円	9,200百万円

4. 偶発債務

連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社オフ・トラック インフォメーションセンター	8百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	177百万円	192百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,835百万円	2,638百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	5,245百万円	4,696百万円
役員賞与引当金繰入額	49百万円	53百万円
退職給付費用	367百万円	272百万円
減価償却費	1,056百万円	1,684百万円

4. 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	31百万円
工具、器具及び備品	17百万円	46百万円
計	19百万円	79百万円

5. 事業構造改善費用の内訳

事業構造改善費用は、在外連結子会社Fujitsu Frontech North America, Inc.において発生したものであります。なお、内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別退職金等	66百万円	63百万円
事務所移転に伴う運搬費等	27百万円	—百万円
棚卸資産評価損等	—百万円	28百万円
計	94百万円	91百万円

6. 災害による損失

東日本大震災に関する損失額を計上しております。

7. 関係会社株式譲渡損

FKM Co., Ltd.株式を譲渡したことにより発生した損失額を計上しております。

8. 関係会社株式譲渡関連損失

FKM Co., Ltd.株式をチョンホ コムネット社へ譲渡したことに関連して発生した役員及び従業員に対する一時支給額であります。

9. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
本社・東京工場 (東京都稲城市)	事業用資産	建物及び構築物	9
		機械装置及び運搬具	6
新潟工場 (新潟県燕市)		工具、器具及び備品	409
		建設仮勘定	34
大宮ソリューションセンター (埼玉県さいたま市中央区)		のれん	90
		ソフトウェア	347

当社グループは、原則として経営管理上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる国内流通ビジネスの事業用資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失896百万円を特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	116百万円	114百万円
組替調整額	—	17
税効果調整前	116	131
税効果額	37	46
その他有価証券評価差額金	78	84
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	92	40
組替調整額	—	—
税効果調整前	92	40
税効果額	32	14
繰延ヘッジ損益	59	26
為替換算調整勘定		
当期発生額	65	130
組替調整額	486	—
税効果調整前	552	130
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	552	130
その他の包括利益合計	532	241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162
合計	24,015,162	—	—	24,015,162
自己株式				
普通株式(注) 1 , 2	108,672	749	27,400	82,021
合計	108,672	749	27,400	82,021

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加749株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少27,400株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	78
合計		—	—	—	—	—	78

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月10日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	191	8	平成23年 9 月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月22日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	8	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 5 日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162
合計	24,015,162	—	—	24,015,162
自己株式				
普通株式(注) 1 , 2	82,021	817	21,700	61,138
合計	82,021	817	21,700	61,138

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加817株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少21,700株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	80
合計		—	—	—	—	—	80

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月22日 取締役会	普通株式	191	8	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 5 日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	191	8	平成24年 9 月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月21日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	8	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 4 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,856百万円	2,020百万円
預け金勘定	155百万円	128百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	116百万円	11百万円
現金及び現金同等物	1,894百万円	2,137百万円

2. 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の譲渡によりFKM Co., Ltd.を連結子会社から除外したことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びにFKM Co., Ltd.株式の譲渡価額と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	905百万円
固定資産	576百万円
流動負債	1,200百万円
固定負債	0百万円
為替換算調整勘定等	489百万円
関係会社株式譲渡損	149百万円
FKM Co., Ltd. 株式の譲渡価額	620百万円
仮払源泉税等	19百万円
FKM Co., Ltd. 現金及び現金同等物	136百万円
差引：譲渡による収入	464百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の取得額	565百万円	1,877百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗向けATMサービス関連機器（工具器具備品）及び社用車（機械装置及び運搬具）、社内用複写機(工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４．(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、事業活動における資金需要に基づき、銀行借入と富士通グループCMSにより短期的に資金を調達しております。また、余剰資金は、主に預金として運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な目的では、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、概ね半年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び、投資有価証券に係る株価の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした株式オプションを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に取引先の状況を確認し、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに取引先の信用力低下等による回収が懸念される債権の早期把握やリスク軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いができなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,856	1,856	—
(2) 預け金	155	155	—
(3) 受取手形及び売掛金	25,306	25,306	—
(4) 投資その他の資産			
投資有価証券	319	319	—
資産計	27,637	27,637	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,280	17,280	—
(2) 短期借入金	4,553	4,553	—
(3) 未払金	2,491	2,491	—
(4) 未払費用	2,550	2,550	—
(5) リース債務(流動負債)	819	819	—
(6) リース債務(固定負債)	1,378	1,425	46
負債計	29,074	29,121	46
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5)	(5)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	646	646	—
デリバティブ取引計	641	641	—

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,020	2,020	—
(2) 預け金	128	128	—
(3) 受取手形及び売掛金	26,681	26,681	—
貸倒引当金(1)	42	42	—
	26,639	26,639	—
(4) 投資その他の資産			
投資有価証券	445	445	—
資産計	29,233	29,233	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,352	15,352	—
(2) 短期借入金	3,749	3,749	—
(3) 未払金	2,852	2,852	—
(4) 未払費用	2,505	2,505	—
(5) リース債務(流動負債)	1,049	1,049	—
(6) リース債務(固定負債)	2,225	2,274	48
負債計	27,734	27,783	48
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7)	(7)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	687	687	—
デリバティブ取引計	680	680	—

(1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
非上場株式(1)(2)	7	7

- (1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。
- (2)前連結会計年度において、非上場株式について、10百万円の減損処理を行っております。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
現金及び預金	1,856	—	—	—	—
預け金	155	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,306	—	—	—	—
合計	27,318	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
現金及び預金	2,020	—	—	—	—
預け金	128	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,681	—	—	—	—
合計	28,829	—	—	—	—

(注 4) リース債務(固定負債)の連結決算日後の支払予定額

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債務(固定負債)	609	367	223	127	50
合計	609	367	223	127	50

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債務(固定負債)	708	556	468	330	161
合計	708	556	468	330	161

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23	17	5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23	17	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	296	494	198
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	296	494	198
合計		319	512	193

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	82	62	19
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82	62	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	362	444	81
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	362	444	81
合計		445	507	61

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17百万円(その他有価証券で時価のある株式17百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	60	—	5	5
合計		60	—	5	5

(注) 時価の算定方法
主に取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	472	—	7	7
合計		472	—	7	7

(注) 時価の算定方法
主に取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	株式オプション	投資有価証券	554	554	646

(注) 時価の算定方法
オプション価格モデルに基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	株式オプション	投資有価証券	554	554	687

(注) 時価の算定方法
オプション価格モデルに基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度、ならびに確定拠出年金制度を導入しております。

なお、国内連結子会社では、退職一時金制度、企業年金基金および中小企業退職金共済制度を、一部の海外子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	9,460百万円	11,398百万円
(2) 年金資産	7,017百万円	8,621百万円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,443百万円	2,777百万円
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,823百万円	2,097百万円
(5) 未認識過去勤務債務	263百万円	186百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	882百万円	865百万円
(7) 前払年金費用	63百万円	70百万円
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	946百万円	936百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	783百万円	548百万円
(2) 利息費用	202百万円	201百万円
(3) 期待運用収益(減算)	172百万円	181百万円
(4) 数理計算上差異の費用処理額	160百万円	168百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	77百万円	77百万円
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	896百万円	660百万円
(7) その他	238百万円	245百万円
(8) 計((6) + (7))	1,134百万円	905百万円

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

前連結会計年度においては、上記の退職給付費用以外に、割増退職金4百万円を費用計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.6～7.3%	1.1～4.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0～8.0%	2.0～6.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	5	3
販売費及び一般管理費	17	13

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)8名	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)10名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)12名	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,500株	普通株式 33,100株	普通株式 38,600株	普通株式 47,900株
付与日	平成20年 8 月11日	平成21年 8 月13日	平成22年 8 月13日	平成23年 8 月11日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成20年 8 月12日 至 平成50年 8 月11日	自 平成21年 8 月14日 至 平成51年 8 月13日	自 平成22年 8 月14日 至 平成52年 8 月13日	自 平成23年 8 月12日 至 平成53年 8 月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)5名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 48,100株
付与日	平成24年 8 月10日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成24年 8 月11日 至 平成54年 8 月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年３月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	18,300	24,600	28,200	47,900	—
付与	—	—	—	—	48,100
失効	—	—	—	—	—
権利確定	3,400	5,500	5,000	7,800	—
未確定残	14,900	19,100	23,200	40,100	48,100
権利確定後 (株)	—	—	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	3,400	5,500	5,000	7,800	—
権利行使	3,400	5,500	5,000	7,800	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	490	505	502	500	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	924	876	588	480	351

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性（注）１	29.414%
予想残存期間（注）２	4.804年
予想配当（注）３	16円/株
無リスク利子率（注）４	0.211%

- （注）１ 平成19年10月21日から平成24年8月10日まで（4.804年）の株価実績に基づき算定しております。
- ２ 過去の役員の就任期間および付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積もり、それを予想残存期間として見積もっております。
- ３ 平成24年３月期の配当実績によっております。
- ４ 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	817百万円	805百万円
未払事業税等	59	89
棚卸資産評価損	171	150
退職給付引当金	322	312
役員退職慰労引当金	13	14
固定資産償却超過額	563	547
減損損失	—	332
その他有価証券評価差額金	68	22
その他	438	697
繰延税金資産小計	2,454	2,970
評価性引当額	147	415
繰延税金資産合計	2,307	2,555
繰延税金負債		
租税特別措置法上の準備金	37	35
繰延ヘッジ損益	32	47
その他	20	30
繰延税金負債合計	90	112
繰延税金資産の純額	2,217	2,442

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,225百万円	1,219百万円
固定資産 - 繰延税金資産	992	1,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
損金不算入ののれん償却額	9.18	10.54
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.29	2.87
住民税均等割等	1.62	2.04
子会社の適用税率差異	1.59	0.17
評価性引当額の増減	2.27	21.05
税率変更による期末繰延税金資産 の減額に伴う負担増	12.10	—
還付法人税等	4.14	—
税額控除	2.56	7.89
その他	1.48	0.80
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	58.02	67.59

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社および連結子会社(以下、当社グループ)の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「金融ビジネス」、「流通ビジネス」、「産業・公共ビジネス」、「サービスビジネス」の4つの報告セグメントとしております。「金融ビジネス」はATM、営業店端末を中心に金融業界向けの機器やシステムを提供しております。「流通ビジネス」は主としてPOSシステムやハンディターミナル、セルフチェックアウトシステムなど、流通業界向けソリューションを提供しております。「産業・公共ビジネス」はトータリゼータシステム、フライトインフォメーション表示システム、セリシステムなど産業、公共、情報インフラ分野を支えるソリューションを提供しております。「サービスビジネス」は金融機関向けATMアウトソーシングサービス、店舗向けATMサービスやヘルプデスクなど製品やシステムの運用をサポートするサービスを提供しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,666	21,690	23,190	16,603	101,150	—	101,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,666	21,690	23,190	16,603	101,150	—	101,150
セグメント利益又は損失()	3,229	2,515	673	931	2,319	—	2,319
セグメント資産							
棚卸資産	8,918	2,922	2,529	1,063	15,432	1	15,434
有形固定資産	3,071	724	1,080	2,143	7,020	4,301	11,321
無形固定資産	1,485	1,964	1,423	944	5,817	505	6,323
その他	—	—	—	—	—	32,529	32,529
計	13,475	5,611	5,032	4,151	28,271	37,337	65,609
その他の項目							
減価償却費	1,662	453	644	1,241	4,002	—	4,002
のれん償却額	—	309	162	—	472	—	472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,350	676	388	962	4,377	271	4,649

(注) １ セグメント資産の調整額には、主として一般管理部門の資産4,808百万円、各報告セグメントに配分していない資産32,529百万円が含まれております。

２ セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,168	20,411	23,633	17,307	100,520	—	100,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,168	20,411	23,633	17,307	100,520	—	100,520
セグメント利益又は損失()	2,211	2,083	1,264	964	2,356	—	2,356
セグメント資産							
棚卸資産	6,393	3,011	1,916	900	12,221	19	12,240
有形固定資産	3,581	218	762	3,679	8,243	4,206	12,449
無形固定資産	1,321	1,629	1,184	1,350	5,487	326	5,813
その他	—	—	—	—	—	34,327	34,327
計	11,296	4,860	3,863	5,930	25,951	38,879	64,831
その他の項目							
減価償却費	1,911	540	570	1,193	4,215	—	4,215
のれん償却額	—	309	161	—	471	—	471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,813	940	165	3,250	6,170	293	6,463

(注) 1 セグメント資産の調整額には、主として一般管理部門の資産4,552百万円、各報告セグメントに配分していない資産34,327百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	欧州	その他	合計
79,173	7,954	4,652	5,137	4,232	101,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
10,475	688	157	11,321

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通㈱	48,242	金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス、サービスビジネス

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	欧州	その他	合計
80,699	7,465	4,796	5,540	2,018	100,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
11,494	782	173	12,449

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通㈱	45,576	金融ビジネス、流通ビジネス、産業・公共ビジネス、サービスビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービスビジネス	合計
減損損失	—	896	—	—	896

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービスビジネス	合計
当期償却額	—	309	162	—	472
当期末残高	—	1,757	1,171	—	2,928

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービスビジネス	合計
当期償却額	—	309	161	—	471
当期末残高	—	1,357	1,009	—	2,366

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、 情報処理および通信分野の 製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	被所有 直接 53.5% 間接 0.4%	製品の販売先 及び材料の仕入先 役員の転籍	製品の売上 (注)1, 2	48,113	売掛金	11,758
							材料の仕入 (注)1, 2	19,124	買掛金	3,177

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、 情報処理および通信分野の 製品の開発、製造および販売並びにサービスの提供	被所有 直接 53.4% 間接 0.4%	製品の販売先 及び材料の仕入先 役員の転籍	製品の売上 (注)1, 2	45,459	売掛金	10,387
							材料の仕入 (注)1, 2	18,617	買掛金	3,494
							その他の営業外の取引 (注)1, 2	242	未収入金	36

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の調達・預託、ファクタリング取引先役員の兼任なし	資金の運用委託(注)1	10,300	預け金	—
							ファクタリング(注)2,3	17,844	買掛金・未払金	4,614
							資金の調達	2,500	短期借入金	2,500
同一の親会社を持つ会社	(株)富士通エフサス	東京都港区	(百万円) 9,401	情報システムの企画・設計、構築・導入・展開サービス	なし	製品の販売先役員の兼任なし	製品の売上(注)4,5	2,719	売掛金	945

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の調達・預託、ファクタリング取引先役員の兼任あり	資金の運用委託(注)1	2,000	預け金	—
							ファクタリング(注)2,3	16,713	買掛金・未払金	4,001
							資金の調達	1,400	短期借入金	1,400
同一の親会社を持つ会社	(株)富士通エフサス	東京都港区	(百万円) 9,401	情報システムの企画・設計、構築・導入・展開サービス	なし	製品の販売先役員の兼任なし	製品の売上(注)4,5	2,779	売掛金	651
同一の親会社を持つ会社	(株)富士通マーケティング	東京都文京区	(百万円) 12,220	情報ネットワークシステムの販売	なし	製品の販売先役員の兼任なし	製品の売上(注)4,5	3,279	売掛金	1,147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
- 2 富士通キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- 3 ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- 5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先 役員の兼任なし	資金の運用委託 (注) 1	16,316	預け金	155
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu Management Services of America, Inc.	米国	(百万米ドル) 487.4	親会社の子会社に対する管理部門サービスの提供	なし	資金の調達 役員の兼任なし	資金の調達	625	短期借入金	2,053
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu America, Inc.	米国	(百万米ドル) 0.6	プラットフォーム製品販売、ITサービス・SI提供	なし	製品の販売先 役員の兼任なし	製品の売上 (注) 2	5,091	売掛金	1,036

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先 役員の兼任あり	資金の運用委託 (注) 1	19,452	預け金	128
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu Management Services of America, Inc.	米国	(百万米ドル) 487.4	親会社の子会社に対する管理部門サービスの提供	なし	資金の調達 役員の兼任なし	資金の調達	159	短期借入金	2,349
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu America, Inc.	米国	(百万米ドル) 0.6	プラットフォーム製品販売、ITサービス・SI提供	なし	製品の販売先 役員の兼任なし	製品の売上 (注) 2	4,375	売掛金	1,385

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通株式会社(東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,426円98銭	1,437円15銭
1株当たり当期純利益金額	27円47銭	16円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27円35銭	16円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	657	400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	657	400
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,928	23,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	107	131
(うち新株予約権)	(107)	(131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,553	3,749	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	819	1,049	3.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,378	2,225	2.8	平成26年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,752	7,024	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	708	556	468	330

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

１．決算日後の状況

特記事項はありません。

２．当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,858	44,963	67,090	100,520
税金等調整前四半期純損失金額()又は税金等調整前当期純利益金額(百万円)	1,972	1,241	1,352	1,275
四半期純損失金額()又は当期純利益金額(百万円)	1,330	988	1,141	400
1 株当たり四半期純損失金額又は 1 株当たり当期純利益金額()(円)	55.58	41.27	47.67	16.72

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()(円)	55.58	14.30	6.40	64.38

３．訴訟等

該当事項はありません。

４．その他

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053	1,156
受取手形	363	110
売掛金	22,276 ₁	24,255 ₁
リース投資資産	249	133
製品	4,608	2,498
仕掛品	5,607	5,085
原材料及び貯蔵品	2,100	1,877
前渡金	37	78
未収入金	1,846 ₁	710 ₁
繰延税金資産	949	962
短期貸付金	632	422
その他	196	129
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	39,918	37,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,532	10,652
減価償却累計額	8,179	8,365
建物（純額）	2,352	2,287
構築物	441	441
減価償却累計額	381	387
構築物（純額）	60	54
機械及び装置	2,470	2,269
減価償却累計額	2,130	2,008
機械及び装置（純額）	340	261
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	12	12
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	17,157	18,897
減価償却累計額	12,446	13,437
工具、器具及び備品（純額）	4,711	5,459
土地	1,806	1,806
建設仮勘定	686	1,198
有形固定資産合計	9,959	11,069
無形固定資産		
のれん	417	209
ソフトウェア	3,242	3,538
電話加入権	6	6

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
その他	10	1
無形固定資産合計	3,676	3,755
投資その他の資産		
投資有価証券	321	447
関係会社株式	7,573	7,573
関係会社出資金	200	200
破産更生債権等	1	1
繰延税金資産	631	879
デリバティブ債権	646	687
その他	244	240
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	9,585	9,997
固定資産合計	23,221	24,822
資産合計	63,139	62,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 17,282	1 14,598
短期借入金	2,500	1,400
リース債務	817	1,038
未払金	1 1,970	1 2,455
未払費用	1,972	1,924
未払法人税等	122	610
役員賞与引当金	40	39
前受金	125	107
仮受金	7	-
預り金	1 2,670	1 2,881
流動負債合計	27,510	25,056
固定負債		
リース債務	1,371	2,203
長期未払金	82	71
資産除去債務	84	91
固定負債合計	1,539	2,367
負債合計	29,049	27,423

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金		
資本準備金	8,222	8,222
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	8,226	8,226
利益剰余金		
利益準備金	347	347
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	55	52
別途積立金	15,739	16,459
繰越利益剰余金	1,305	1,185
利益剰余金合計	17,447	18,044
自己株式	53	39
株主資本合計	34,077	34,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	39
繰延ヘッジ損益	59	85
評価・換算差額等合計	65	45
新株予約権	78	80
純資産合計	34,090	34,815
負債純資産合計	63,139	62,238

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1 83,319	1 83,458
売上原価		
製品期首たな卸高	3,522	4,608
当期製品製造原価	68,970	67,373
合計	72,492	71,982
製品期末たな卸高	4,608	2,498
他勘定振替高	3 232	3 283
売上原価	2, 4 67,651	2, 4 69,200
売上総利益	15,667	14,258
販売費及び一般管理費		
発送費	770	681
商品修理費	289	354
従業員給与手当	4,071	3,564
従業員賞与	1,398	1,223
役員賞与引当金繰入額	33	39
退職給付費用	270	246
福利厚生費	1,061	935
減価償却費	1,567	1,574
試作材料費	1,675	1,236
のれん償却額	117	117
その他	3,362	2,795
販売費及び一般管理費合計	6 14,619	6 12,768
営業利益	1,048	1,489
営業外収益		
受取利息	8 15	8 13
受取配当金	7 309	7 378
為替差益	-	367
技術支援料	3	2
受取精算金	-	9 216
雑収入	54	37
営業外収益合計	383	1,016
営業外費用		
支払利息	71	79
固定資産廃却損	5 9	5 79
為替差損	165	-
出向者人件費負担額	37	52
雑支出	31	53
営業外費用合計	314	263
経常利益	1,118	2,241

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
災害による損失	10 8	-
関係会社株式譲渡損	11 47	-
投資有価証券評価損	-	17
ゴルフ会員権評価損	-	11
減損損失	-	12 896
特別損失合計	56	926
税引前当期純利益	1,061	1,315
法人税、住民税及び事業税	153	657
法人税等還付税額	40	-
法人税等調整額	236	322
法人税等合計	349	335
当期純利益	711	980

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	48,002	66.9	46,683	68.9
外注加工費		9,858	13.7	7,558	11.1
労務費		8,702	12.1	8,664	12.8
経費		5,220	7.3	4,867	7.2
当期総製造費用		71,783	100.0	67,774	100.0
期首仕掛品たな卸高	(注) 3	4,325		5,607	
合計		76,109		73,382	
差引：他勘定振替高		1,531		923	
期末仕掛品たな卸高		5,607		5,085	
当期製品製造原価		68,970		67,373	

(注) 1 原価計算の方法は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において調整しております。

2 経費の内主なものは、前事業年度減価償却費1,961百万円、当事業年度減価償却費2,150百万円であります。

3 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
固定資産振替高	1,531	923
合計	1,531	923

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,457	8,457
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,457	8,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,222	8,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,222	8,222
その他資本剰余金		
当期首残高	0	3
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	3	4
資本剰余金合計		
当期首残高	8,223	8,226
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	8,226	8,226
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	347	347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	347	347
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	58	55
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	55	52
別途積立金		
当期首残高	15,409	15,739

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	330	720
当期変動額合計	330	720
当期末残高	15,739	16,459
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,302	1,305
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	330	720
剰余金の配当	382	383
当期純利益	711	980
当期変動額合計	2	119
当期末残高	1,305	1,185
利益剰余金合計		
当期首残高	17,118	17,447
当期変動額		
剰余金の配当	382	383
当期純利益	711	980
当期変動額合計	329	597
当期末残高	17,447	18,044
自己株式		
当期首残高	71	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	18	14
当期変動額合計	17	13
当期末残高	53	39
株主資本合計		
当期首残高	33,727	34,077
当期変動額		
剰余金の配当	382	383
当期純利益	711	980
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	21	14
当期変動額合計	350	611
当期末残高	34,077	34,689

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	84
当期変動額合計	78	84
当期末残高	124	39
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	26
当期変動額合計	59	26
当期末残高	59	85
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	110
当期変動額合計	19	110
当期末残高	65	45
新株予約権		
当期首残高	76	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	78	80
純資産合計		
当期首残高	33,758	34,090
当期変動額		
剰余金の配当	382	383
当期純利益	711	980
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	21	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	113
当期変動額合計	332	724
当期末残高	34,090	34,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法および総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

減価償却の計算には見積耐用年数を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．のれんの償却に関する事項

５年～10年間で均等償却しております。

６．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、前払年金費用70百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

８．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式オプション

ヘッジ対象...投資有価証券

(3) ヘッジ方針

外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減する為、株式オプション取引契約を締結しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. 重要な収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発契約の収益認識基準

ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産および負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
売掛金	12,639百万円	12,139百万円
未収入金	1,407百万円	358百万円
買掛金	5,939百万円	5,318百万円
未払金	734百万円	546百万円
預り金	2,586百万円	2,797百万円

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 6 行（前事業年度は取引銀行 5 行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
当座貸越極度額	7,800百万円	9,200百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	7,800百万円	9,200百万円

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
Fujitsu Frontech North America, Inc.	2,053百万円	2,631百万円

(損益計算書関係)

１．関係会社への売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	50,899百万円	48,864百万円

２．関係会社からの仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	36,754百万円	33,635百万円

３．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
商品修理費	48百万円	23百万円
技術研究費	56百万円	24百万円
その他流動資産	127百万円	234百万円
計	232百万円	283百万円

４．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	125百万円	123百万円

５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	0百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	31百万円
工具、器具及び備品	8百万円	45百万円
計	9百万円	79百万円

６．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	3,625百万円	2,389百万円

7. 関係会社からの受取配当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	306百万円	375百万円

8. 関係会社からの受取利息は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4百万円	0百万円

9. 関係会社からの受取精算金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	一百万円	216百万円

10. 災害による損失

東日本大震災に関する損失額を計上しております。

11. 関係会社株式譲渡損

FKM Co., Ltd.株式を譲渡したことにより発生した損失額を計上しております。

12. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
本社・東京工場 (東京都稲城市)	事業用資産	建物及び構築物	9
		機械装置及び運搬具	6
新潟工場 (新潟県燕市)		工具、器具及び備品	409
建設仮勘定		34	
大宮ソリューションセンター (埼玉県さいたま市中央区)		のれん	90
		ソフトウェア	347

当社は、原則として経営管理上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下が見込まれる国内流通ビジネスの事業用資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失896百万円を特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1 , 2	108,672	749	27,400	82,021
合計	108,672	749	27,400	82,021

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加749株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少27,400株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1 , 2	82,021	817	21,700	61,138
合計	82,021	817	21,700	61,138

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加817株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少21,700株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗向けATMサービス関連機器(工具器具備品)及び社用車(車輛運搬具)、社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「4 . (3) リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,573百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,573百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	641百万円	630百万円
未払事業税等	32	74
棚卸資産評価損	171	150
固定資産償却超過額	561	546
減損損失	—	332
その他有価証券評価差額金	68	22
その他	214	218
繰延税金資産小計	1,690	1,974
評価性引当額	27	37
繰延税金資産合計	1,663	1,936
繰延税金負債		
租税特別措置法上の準備金	34	33
繰延ヘッジ損益	32	47
その他	14	14
繰延税金負債合計	82	95
繰延税金資産の純額	1,580	1,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.53	1.94
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	11.80	10.88
住民税均等割等	1.91	1.54
評価性引当額の増減	4.45	0.79
税額控除	3.78	7.65
税額変更による期末繰延税金 資産の減額に伴う負担増	11.91	—
その他	5.08	1.74
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.93	25.49

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,421円15銭	1,450円6銭
1株当たり当期純利益	29円75銭	40円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円62銭	40円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	711	980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	711	980
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,928	23,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	107	131
(うち新株予約権)(千株)	(107)	(131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		チョンホ コムネット社	610,631	266
		(株)高見沢サイバネティックス	500,000	95
		(株)愛媛銀行	135,000	33
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	31
		(株)バロー	10,000	17
		花きネット(株)	100	2
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0
		厚木開発(株)	90	0
		計	1,265,336	447

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	10,532	173	54 (9)	10,652	8,365	228	2,287
構築物	441	—	—	441	387	5	54
機械及び装置	2,470	37	237 (6)	2,269	2,008	77	261
車両運搬具	13	—	—	13	12	0	0
工具、器具及び備品	17,157	1 3,055	4 1,315 (409)	18,897	13,437	1,851	5,459
土地	1,806	—	—	1,806	—	—	1,806
建設仮勘定	686	2 3,880	3,367 (34)	1,198	—	—	1,198
有形固定資産計	33,109	7,146	4,975 (458)	35,280	24,210	2,164	11,069
無形固定資産							
のれん	717	—	301 (90)	416	206	117	209
ソフトウェア	5,224	3 2,193	5 1,229 (347)	6,188	2,650	1,549	3,538
電話加入権	6	—	—	6	—	—	6
その他	78	—	72	6	4	8	1
無形固定資産計	6,027	2,193	1,603 (438)	6,617	2,861	1,675	3,755

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	1	店舗向けATMサービス関連 金型	1,800百万円 1,072百万円
	2	店舗向けATMサービス関連 金型	2,178百万円 863百万円
		金融サービス関連	352百万円
		建屋設備関連	94百万円
無形固定資産	3	販売用ソフトウェア	878百万円
		店舗向けATMサービス関連	620百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	4	当期リース期間終了資産	579百万円
		当期廃却資産	314百万円
無形固定資産	5	当期償却終了資産	855百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	36	36	0	36	36
役員賞与引当金	40	39	40	—	39

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	471
普通預金	685
別段預金	0
合計	1,156

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
大日本印刷(株)	22
アマノ(株)	20
(株)仁保製作所	13
(株)マーストークンソリューション	9
(株)会津タムラ製作所	7
その他	36
合計	110

(b) 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成25年 4 月	23
5 月	28
6 月	14
7 月	42
8 月以降	0
合計	110

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額(百万円)
富士通(株)	10,387
Fujitsu Frontech North America, Inc.	1,681
NCR Global Solutions Limited	1,170
(株)富士通マーケティング	1,147
富士通リース(株)	695
その他	9,172
合計	24,255

(b) 売掛金回収状況

当期首残高 (百万円) A	当期売上高 (百万円) B	仮受消費税額 (百万円) C	当期回収高 (百万円) D	為替換算差額等 (百万円) E	当期末残高 (百万円) F
22,276	83,458	3,540	84,856	162	24,255

(c) 売掛金回収率

回収率(%)	算式
78	$\frac{D}{A + B + C} \times 100$

(d) 売掛金滞留期間

滞留期間(日)	算式
98	$\frac{A + F}{2} \div (B + C) \times 365日$

(二) 製品

区分	金額(百万円)
金融ビジネス	1,065
流通ビジネス	942
産業・公共ビジネス	16
サービスビジネス	474
合計	2,498

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
金融ビジネス	2,409
流通ビジネス	1,145
産業・公共ビジネス	1,125
サービスビジネス	405
合計	5,085

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
金融ビジネス	1,436
流通ビジネス	283
産業・公共ビジネス	116
サービスビジネス	20
小計	1,857
貯蔵品	
工場消耗品	16
その他	2
小計	19
合計	1,877

固定資産

(イ) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)富士通フロンテックシステムズ	2,840
トータリゼータエンジニアリング(株)	2,086
Fujitsu Frontech North America, Inc.	1,692
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	934
(株)ライフクリエイト	20
合計	7,573

流動負債

(イ) 買掛金

会社名	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	3,959
富士通(株)	3,494
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	928
トータリゼータエンジニアリング(株)	415
(株)富士通フロンテックシステムズ	412
その他	5,389
合計	14,598

(ロ) 短期借入金

会社名	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	1,400
合計	1,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載URL(http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第97期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第98期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第98期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

(第98期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通フロンテック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士通フロンテック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 暁 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。